

# 外国人児童・生徒との接触を通じたホストの異文化変容

## —先行研究の概観—

奥西 有理

(岡山理科大学教育学部)

本稿は外国人ゲストとの異文化接触を通じたホストの異文化適応・変容に関する先行研究を概観した。まず、第一章では日本の多文化・多民族化の現状について紹介し、外国人児童・生徒が直面する学校適応の問題とホストとの関わりについて論じた。第二章ではホストの異文化適応に関する国内外の先行研究について触れ、ホスト研究の動向について検討した。また日本において外国人児童・生徒と接触したホストに関する研究として、日本人教員および日本人児童・生徒を対象とした研究の動向についても検討した。第三章では外国人児童・生徒がもたらす多様性が日本人児童・生徒と日本の学校文化にもたらす可能性について考察し、今後の研究課題を展望した。

キーワード：外国人児童・生徒、異文化接触、異文化変容、異文化適応

## 1. 研究の背景

### 1.1. 多文化・多民族化と児童・生徒の学校適応

国立社会保障・人口問題研究所（2023）が発表した日本の将来推計人口によると日本の総人口は、2070年には8,700万人で現在の7割に減少するが、そのうちの外国人の人口比率が10.8%まで増加することが予測されている。現在も日本で暮らす外国人は増加している。日本の総人口は、2023年6月現在で1億2,451万1千人であるが（総務省統計局, 2023）、2022年末現在、日本に在留する外国人の数は307万5,213人で初めて300万人を超えて過去最高を更新している（出入国在留管理庁, 2023）。また厚生労働省（2023）の「外国人雇用状況」報告によると、2022年10月末の在日外国人労働者数は約182万人で、こちらも過去最高を記録している。

このように日本で働く外国人は増加しているが、就労のため来日した外国人が家族を帯同するケースもあるため外国人の児童・生徒の数も増加している。日本の公立小・中・高等学校で第2外国語として日本語指導を必要とする外国人児童・生徒の数は、2018年5月1日時点で51,126人（うち外国籍40,755人、日本国籍10,371人）であったが、2021年5月時点では58,307人（うち外国籍47,619人、日本国籍10,688人）に増加していることが報告されている（文部科学省, 2023）。在日外国人の児童・生徒に関しては、日本への適応に関して多くの問題があることが指摘されてきた。外国人児童・生徒はその異質性のために初めの頃は「主役」であるが、しばらくすると「お客様」となり孤立やいじめの状態に陥ることもあることが報告されている（棚田, 2009）。学校でのいじめや日本語力不足といったことが原因で学校教育を受けることができなくなり、そのまま放置されてしまうケースがあることや（NHK, 2019）、家庭の事情でそもそも不就学となっているケースもあることが問題視されてきた。学齢期にある外国人児童・生徒の不就学については、2021年5月時点で約1万人にのぼることが報告されている（文部科学省, 2022）。

先住民族や有色人種との共存の課題を抱えつつ現在まで多くの移民の受け入れを行ってきた欧米諸国においても、マイノリティー<sup>1</sup>集団の子どもたちが学校で不利な立場に立たされ困難を経験すること、特に教育の不平等が存在することが早くから注目され、1960年代からは是正に向けた教育改革が試みられてきた。異なる人種や民族、文化、社会階級、言語を持つ生徒にとっての社会的不平等は、カリキュラムや教科書、教員の姿勢や期待、生徒と教員との関わり、学校で使用されている言語や方言、そして学校文化へと反映されており、結果、マジョリティー集団に属する児童・生徒たちとの間の顕著な学力差として現れてしまうという。格差を是正するために、マイノリティーの子どもたちの文化やアイデンティティー、希望や夢を学校教育に反映させるべく学校改革を行い教育の

平等を実現しようと提案されたのが多文化教育（multicultural education）であり、アメリカで始まってその後イギリス、カナダ、オーストラリアへと広がりを見せた（Banks, 2015）。

多文化教育を採用する国々では、ホスト社会のゲストやマイノリティーの子どもたちの社会的な統合を目指した教育実践を行う仕組みがあり、そのことがホストである教員の認知・行動・情意面における変容を促すと予想される。例えばオーストラリアのナショナル・カリキュラムは、各教科にあたる「学習領域」、21世紀に必須スキルとしての「一般的能力」、「カリキュラム横断的な優先事項」という3つの側面から構成されているが(Australian Curriculum, Assessment and Reporting Authority, 2020)、2つ目の「一般的能力」の中には、「読み書き能力」や「数的能力」や「ICT能力」といった能力と並んで「異文化理解」が設定されている。そこでは「一般能力」として身に付けるべき「異文化理解」の能力としてマイノリティーや外国人に対する認知・行動上の課題や文化的存在としての自己への振り返り等が発達段階に合わせて具体的に提示されている。また、3つ目の側面である「カリキュラム横断的な優先事項」の中の一つは「アボリジニとトレス海峡諸島民の歴史と文化」であり、これらが教科教育の実践において留意して優先的に取り扱われるべきこととされている。国家によって設定されたカリキュラム上の決め事に基づいて教員が教育実践を行うことにより、学校の中でゲストやマイノリティーの児童・生徒が受容されやすいインクルーシブな教育環境づくりが実現されていく可能性が高められている。

日本では、既に多くの外国人を抱えながらも移民受け入れ社会ではないとの立場が、公に示されてきた。例えば、2018年10月の国会答弁で当時の首相は、「いわゆる移民政策を取ることは考えていない」と答弁している（日本経済新聞, 2018）。一方で、自治体レベルでは「多文化共生」が外国人住民を多く抱える地方自治体を中心に謳われ、都道府県や市町村がそれに関する施策を指針や計画の中で実現させるよう促されてきた（総務省自治行政局, 2020）。このような自治体の多文化共生の推進は努力目標に過ぎず法的拘束力を持たないものであったが、近年においては自治体レベルでより強制力のある施策が実施されるようになってきている。毛受（2023）は、2019年の在留資格「特定技能」の導入で日本は実質的に「移民を受け入れる国」になったとしており、群馬県や新宿区といった自治体において外国人との共生を志向した条例制定の取り組みが始まっていることを指摘している。但し、教育については、公教育のカリキュラムの中に多文化教育の実践が実現されているオーストラリア等と比べると、日本は異なる言語・文化包摂に向けた取り組みについても未だ萌芽的な段階にあるといわざるを得ない。制度的な改革は遅々として進まず、個々の学校における教師による集団作りの実践や関係者の営為を通して実現させていくという期待があり（棚田, 2009）、環境依存の側面が強いと考えられる。

外国人児童・生徒と日常的に接触する日本の小・中学校教員を対象とし、外国人児童・生徒の母文化・言語の継承と日本語や日本文化の獲得についてどのように考えているかを調査した高橋（2021）は、教員の多くが、家庭内の文化や母語の維持継承について、親子のコミュニケーションや子どものアイデンティティーの尊重の観点から望ましいとしつつも、学校や公共の場では日本社会のマジョリティーの「ルール」や「規範」を優先的に身に付けるべきであると考えていたことを報告している。また日本に存在する既存の「ルール」を外国人児童・生徒に教えることは、これらがいかに日本特有のものであったとしても、「適応」や「同化」には当たらないと捉えていたと報告している。教員は外国人児童・生徒が学校や日本社会の「ルール」を身に付けた方が、彼・彼女らにとって「得」であり「将来プラス」になると考えており、日本の支配的な「規範」や「習慣」を身に付けることは社会参加のための「資源」であると捉えていたと解釈されている。そして外国人児童・生徒が従うことを期待されている「ルール」とは、「民主主義」や「人権の遵守」や「反差別主義」といった法で定められている価値観や規範とは別の位相として存在する固有の「日本文化」を指すも、これらは教員によって「日本文化」としては認識されていなかったという（高橋, 2016）。「文化」として認識されないことで、マジョリティーによって構成された既存の「規範」や「慣習」としての問い直しが起きにくく、教員はマジョリティー中心の規範で構成されている日本社会を維持・再生産することに無意識に加担していることになってしまうのだと考察されている（高橋, 2021）。マジョリティー性を問い直すことは前掲の多文化教育の本質と関わることであるが（松尾, 2023）、高橋（2021）から得られた知見からは、日本におけるホストとゲストの異文化接触がホストに問い直しを起こさせることにはつながっていないように思われる。しかし日本社会に増加しているゲストとの接触がホストに何をもちたってきたのかについて解明していくことは、「日本型多文化教育」（松尾, 2023）の可能性を拓くことにつながる興味深い研究上の課題設定であるといえるだろう。

## 1.2. 本研究の目的

ゲストやマイノリティーとの関わりを持つことは、ホストやマジョリティーの人々にとってどのような影響があるのか。ゲストの子どもたちは、学校においてホスト社会の構成員にとって支援の対象となりやすく、支援には負担感が伴うことも少なくないため立場の弱い存在との位置づけが固定しがちである。但し、もしゲストとホストの関わりダイナミズムがホストへの前向きな影響を与えているという事実が明らかになれば、日本で進行している「内なる国際化」に創造的な側面が見いだされることになる。そこで本研究では、ゲストとの異文化接触によるホストの異文化適応や変容に関して先行研究を概観し、そこから日本の多文化共生に関して示唆を得ることを目的とする。ゲストが子どもである場合の異文化接触研究は僅少であるため、大人の移民との異文化接触に関する研究にも対象を広げ、ホストを対象とした関連研究を見ていくこととする。

## 2. ホストの異文化適応に関する先行研究

現在まで世界中で数多くの異文化接触研究が行われてきたが、ゲストに焦点化したものが圧倒的多数を占める。すなわち、マジョリティー社会でゲストがどのような問題に直面し、ホストの人々とどのような関係を築き、どのように適応していくのかについて研究が蓄積されてきた(例えば、Inguglia & Musso, 2015; Phalet & Baysu, 2020; Portes & Rivas, 2011; Suarez-Orozco & Suarez-Orozco, 2009; Ward & Kennedy, 1993)。反対に多数派であるホストがゲストの文化にどのように対応するのか、あるいは適応したり自らを変容させることはあるのかについて、学術的知見の欠如がある。Kunst, Lefringhausen, & Zagefka (2023) は、ホスト社会には多数派集団に有利な権力が存在するため、ゲストが多数派に合わせる形となりやすいため、適応について考える時は権力のダイナミクスに留意して見ていく必要があるとしている。ホスト社会のマジョリティーは経済的、政治的、社会的権力を持つ集団であり、ゲストは社会的資本を獲得すべく、その社会に適応する確かな動機づけがあるが、その一方で、マジョリティーはマイノリティーに適応するよう駆り立てられるものがなく、その適応はあくまで個人の選択の域にとどまってしまい注目されてこなかったという (Dandy, Doidge, Lefringhausen, Kunst, & Kenin, 2023)。

異文化適応モデルは、マジョリティーであるホストにも適用できるのかという問いと関連して López-Rodríguez, Zagefka, Navas, & Cuadrado (2014) は、マジョリティー集団はマイノリティー集団の異文化適応に影響を与える一方で、マイノリティー集団もマジョリティー集団に影響を与えていると結論付けている。Kunst, Lefringhausen, Skaar, & Obaidi (2021) は、アメリカのマジョリティー集団である大人の白人を対象とし、少数民族集団の文化を取り入れているかについて質問紙調査を行った。その結果、マイノリティー文化の取り入れは行われており、文化の取り入れは、ホストの社交的な性格や探究心の高さに関係があることが見いだされたと報告している。

なお、グローバル経済の急速な進展により移民の数が激増している国では、ホストとゲストが数において均等になるという現象が生じている。例えば、多文化主義を採用し移民の受け入れに積極的なオーストラリアでは、海外生まれの移民第一世代と両親のどちらかが海外生まれである移民第二世代を合わせた人数が、総人口の 51.5% を占めるようになっている (Australian Bureau of Statistics, 2022)。但し、数においては移民が多数でも、イギリス系の祖先を持つ白人オーストラリア人が経済的・政治的に支配的な社会のマジョリティーとして存在している (Dandy et al., 2023)。こういった移民多数の国においては、ホストがゲストの文化と日常的に接する機会が多くあるため、この接触を通してマイノリティー文化の取り入れやホスト自身の変容が起こっている可能性があるのではないかと予想される。Dandy et al. (2023) は、マジョリティーであるイギリス系の祖先を持つ白人オーストラリア人を対象とし、ホストが取っていたゲストに対する異文化適応戦略について量的研究により明らかにしている。この研究では、マジョリティー文化と民族マイノリティー文化の両方を支持する「統合的」戦略、主に自らのマジョリティー文化を支持する「支配的」戦略、主に民族マイノリティー文化を支持する「受容的」戦略が見いだされたという。またホスト社会の構成員とマイノリティーとの異文化接触は、異文化の受容を促進することや、ホストの異文化感受性を発達させるために重要であることについても報告している。併せて、ホストの異文化感受性が高まればマジョリティーとマイノリティー文化の両方を支持する「統合型」に移行する可能性が高まることについても報告している。

欧米におけるこれらの研究からは、マジョリティー集団の構成員も、同じ社会で暮らすうちにマイノリティー文

化と触れ合いながら異なる文化の受容をしたり自己変容のプロセスを経験していることが分かる。マジョリティー文化とマイノリティー文化は接触により分離したり統合したりしながら文化のダイナミズムが生まれている可能性がある。では、モノリンガル、モノカルチャーの色彩の強い日本社会はどうであろうか。

前掲した通り移民政策は公式には認められていないが、日本には既に外国人労働者や留学生が多く存在する。ホストを対象とした研究には、職場において外国人労働者と接する日本人リーダーに必要な認知的志向性について調査した研究や（石黒, 2020）、留学生を家庭に受け入れて生活を共にしているホストファミリーや大学で留学生支援の役を務めている学生ホストの認知・行動上の変化を調べた研究がある（奥西・田中, 2008; 奥西・田中, 2009; 奥西・田中, 2013; Okunishi & Tanaka, 2013）。これらの研究からはゲストとの接触を通して日本人ホストが異文化対応力を向上させていくことが報告されている。これらは欧米の研究に見られた、ホストがゲストの文化に触れて適応していくといったような比較的強い変容を示唆するものではない。ホストが異文化適応をするという考え方自体が新しいため、その視点から研究の課題設定が行われてこなかったことや、異文化接触自体の量と質が欧米社会と日本とでは異なったものであることが要因として考えられるだろう。

以上のように、欧米を中心に、近年はマイノリティー集団と接触するホストの適応や変容についての研究が行われるようになってきた。ある社会におけるホストとゲストの間には権力的格差がありながらも、ホストがゲストの文化的価値観に歩み寄ったり取り入れたりすることがあるのなら、それによってホスト社会が徐々に変化していく可能性が想定できるだろう。Kunst et al. (2023) も、異文化接触によりマイノリティー集団の文化がマジョリティー集団の文化レパートリーに組み込まれていくことがあり、最終的には社会レベルでの主流文化の変化につながるとしている。

このようにホストのマイノリティー文化への異文化適応が社会に変容を起こす可能性が示唆され始めている。この点特に学校は、ホスト社会の中でマジョリティーの子どもたちとマイノリティーの子どもたちとの密な接触が想定され、お互いに影響を受け合うため、ホスト側の子どもたちの適応や変容も十分期待できるのではないかと予想される。以下では日本の学校教育場面を取り上げ、外国人児童・生徒と接するホストとしての教員と、ピア（peer）ホストとしての日本人児童・生徒に焦点化して関連の先行研究を見ていく。

## 2.1. 外国人児童・生徒と接触したホストの変容に関する研究—日本人教員

前述したとおり、学校における異文化適応研究は、ゲストの児童・生徒が対象となっておりホストに注目した学術研究はごく僅かである。その僅かな研究の中に、日本の学校環境においてゲストとの異文化接触を経験した日本人教員の変容に関する報告がある。Egitim & Akaliyski (2023) は、クルド人亡命申請者として日本に滞在している子どもたちと接した日本人教員たちを対象に質的研究を行い、接触の結果教員に起こった変化について明らかにしている。ホストである日本人教員は、クルド人の子どもたちと長い期間関わりを持つにつれて、異文化で暮らすことの苦勞を理解するようになり、民族文化的共感を発達させて異文化受容を高めていったという。また、首都圏の日本語教師を対象として、民族文化的共感およびマイノリティー集団への異文化適応の関係について調査した結果、教員たちの異文化体験と民族文化的共感との間に正の相関があったことが確認されている。そして民族文化的共感を持つことで、ホストがゲストの文化に適応していくようになったことが示されている。その一方で、日本人教員たちが抱くようになった民族文化的共感には、外国人児童・生徒に日本文化に適応してもらいたいというホスト文化への適応期待は伴っていなかったことが報告されている。この自文化に引き寄せて適応してもらいたいとは考えていなかったという結果について Egitim et al. (2023) は、日本人教員が、移民文化を維持させることが日本文化への適応とも両立すると考えていたためだろうと考察している。ホストがゲストに対して自文化への適応期待を持っていなかったということの原因については、Egitim et al. (2023) が考えたように、ホスト文化とゲスト文化の両立が想定されていた可能性は否定できないが、日本人教員が相手にとって自国の学校教育文化が独自性や利点を持っていることについて高い気付きをもっていなかった可能性（施, 2018）もまたあるだろう。ホストによるゲスト文化への適応が起こるとき、ゲストに対してホスト文化への適応支援とのバランスはどうなっていくのか。個々の事例の背景事情に関してより深い探究が望まれる。

## 2.2. 外国人児童・生徒と接触したホストの変容に関する研究—日本人児童・生徒

本稿の冒頭で述べた通り日本の学校において外国人の児童・生徒が増加しているが、外国人児童・生徒だけでなく、日本国籍を持ちながらも外国人の親のもとで育ち日本語が不自由といった児童・生徒もいる。外国につながる児童・生徒を全てあわせると日本の学校における異文化接触は、以前に増して頻繁に行われるようになっており、日本人の児童・生徒にとって身近な日常となりつつあるといえるだろう。しかし、ホストとしての日本人児童・生徒のマイノリティー文化への適応や接触による変容を論じた学術研究の蓄積は、筆者の知る限りでは進んでいない。そこにはまず、人権保護の観点から子どもの心理面を対象にした研究実施の難しさがあるだろう。また、外国人児童・生徒をとりまく環境には多くの解決されるべき問題があり、問題解決が強く志向されて研究の関心を集めることが多かった一方で、日本人の児童・生徒については、取り急いで解決されるべき課題は発見されにくい。そのため接触から受ける影響について研究の関心となる利点は比較すると見い出されづらかったのかもしれない。しかしながら前掲のとおり、ここ数年でホストの異文化適応や変容について、海外において研究萌芽の兆しが見られる。ホストとしての日本人児童・生徒を対象とした異文化適応・変容に関する研究を進めていくことは、日本の「内なる国際化」の実情が明らかになるというだけでなく、グローバルな人材の育成についての貴重な知見を得ることに繋がり、可能性があると考えられる。

学術調査ではないが、日本において外国につながる子どもたちが多く通う小学校において、これらの子どもたちと関わることで日本人児童に肯定的な変容が見られるようになったというニュース報道がある。多様な文化を積極的に取り上げた学校行事や外国人児童を中心においた授業運営を推進し、外国にルーツがあることは「アドバンテージである」というメッセージを教員が伝えている学校において、日本人児童が外国の文化に興味・関心を持つようになり、外国人の児童を自発的に援助するスキルが育っていったという（TBS NEWS DIG, 2020）。ここでは異なる言語や文化を持つ児童・生徒との関わり合いが、積極的な姿勢やコミュニケーション能力の向上という面で、日本人児童の資質能力を向上させる可能性が示唆されている。多言語と多文化を前面に押し出した学校環境で外国人児童・生徒と関わりを持つことが日本人児童・生徒に前向きな影響を与え、助け合いの風土を創造していくことに資する可能性があることを、この報道は示唆している。外国人児童を受け入れる教師側が、その多言語・多民族性という個性を肯定的に捉え、利点として認識し積極的に伝えていることや、外国人児童だけで行う行事を開催したり、運動会等の日本の行事を多言語で実施するなどの試みを通して、日本人児童に特権意識やマジョリティー意識を持たせないことがこのような肯定的結果に繋がっているのかもしれない。この学校の日本人生徒に見られた日本語が不自由な外国人児童への利他的な学習支援行動はどのように引き出されていくのかについての機序や、ゲストの日本人児童への心理的な影響について、更に詳しく解明されていくことが期待される。

安達（2009）は、日本の学齢期の子どもたちを対象とし異文化受容態度について調査していたが、在日外国人の増加に関して年齢が低いほど肯定的態度が強く見られたという。小学校の児童においては「増えることに賛成」という意見が最も多かったと報告している。「外国からのゲスト」との実際の出会いは、小学校、中学校、高等学校と学年が上がるにつれて偏見が大きくなっていくのかもしれない。反対にゲストとの出会いがグローバル感覚の育成につながるとすれば、どのような前提条件が必要であろうか。教育カリキュラムもこれと関わってくるのかもしれない。ドメスティックな価値観に縛られず、教科横断的にマイノリティーへの配慮や異文化理解教育の視点が組み入れられていたなら、日々の授業実践や教材を通して学年が進行するにつれて、ゲストの包摂につながる学びが期待できるものと考えられる。

## 3. 考察

以上、ホストを対象とした異文化接触と適応に関する先行研究を概観した。伝統的に、社会の主流集団と異なる言語や文化背景を持つゲストの子どもたちは日本の学校社会には包摂されづらく、不利益の享受者になりがちであった。しかし急激にグローバル化が進んだ現代においては、彼・彼女らの持つ言語的・文化的多様性が日本の学校教育現場の持つ画一性に対して疑問を投げかけ、教育改革の契機となる可能性をもたらしていると考えられるであろう。

森（2021）は、日本の生徒の自己肯定感の低さについて、日本の学校における多様性の低さとの関わりを指摘している。自己肯定感の高低は学業的な自己概念と密接に関係しているという考えのもとに、PISA データを用い

て国際比較分析を行ったところ、学校内の階層的多様性が大きい国ほど生徒の自己肯定感が高くなる傾向にあることが明らかになったという。階層的多様性とは、親の職業や学歴、家庭の教育資源等の生徒の社会経済的地位のことである。受験により生徒の振り分けが行われる日本の教育システムにおいて、日本の後期中等教育段階における所属集団の均質さや同質性の高さは国際的にみて特徴的で、このことが生徒の自己肯定感の低さの一因になっている可能性がある」と指摘している。さらに森（2021）は、本田（2020）の国際比較分析の結果について言及しつつ、良き市民の要件と関連した選択肢の一つである「意見の違う人の考えを理解すること」や、民主主義における権利と関連した選択肢の一つである「政府のすることに異議があるとき、それに従わない行動を取ること」という2つの項目について、日本では「とても重要」と答えた人の割合が先進国内で最低水準であったという内容を引用し、日本では異質性を排除する空気のようなものが他国よりも際立って強いのではないかと考察している。そして「自己肯定しやすい社会とは何か」について詳しく検討していくべきであるとし、そこから移民の背景を持つ外国人生徒とともに学ぶことがもたらす意味について検討していく必要性について提示している。森（2021）は、学業成績との関係のみから自己肯定感と多様性について論じており、その他の要因については論じていない。しかしながら学業成績も含めた様々な局面における均一性と多様性が、学校教育システムの中で生徒個人の価値付けにどのような働きをしているのかについて十分な検討を行っていくことは、看過されるべきでない重要事項であると思われる。

最後に、異文化適応には区別されるべき2つの異なった側面があることが指摘されている（鈴木, 2015a）。一つ目の側面は、文化的な差異に対して肯定的な評価や感情に基づいて行動を変化させる「適応」であり、二つ目の側面は否定的な評価や感情を持ちながら行動を変化させる「強要された適応」であるとされている（鈴木, 2015b）。あらゆる異文化接触体験がその主体に益をもたらすのではなく、人間的成長を促すものと抑制するものがあり、これらの内実は仔細に検討されるべきである。本稿で示されたとおり、異文化適応がゲストのみならずホストにも起こりうる現象であるとするれば、学校における異文化接触体験は、外国人の子どもにとっても日本の子どもにとっても自己変容や人間的成長につながる可能性のある貴重な体験となってくる可能性がある。「異」との接触がストレス体験ではなく、双方の人間的成長へとつながっていくためには、ゲストのみならずホストの側の心理面にも焦点を当てた研究が推進されていくことが望まれる。

Banks（2015）は歴史的にみて、学校とは、異なる文化を持つ者が同化される場であったとしている。これは少数派にとって、ときには強制的に多数派と同じように行動し考えていくということを意味する。一方で、学校とは、生徒と教員が互いの価値観や物の見方や行動を反映させた文化を統合的に作り上げていくものであるとも主張しており、マイノリティーが持っている世界を異なる視点から見るができるようになることはホストの人間性を豊かにしてくれることに繋がるという。

一般社会の組織においては、有能性や効率性を重視した均一性の高い集団では相互補完の機能が働きにくくなり致命的欠陥が生じてしまう危険性があることが指摘されているが（例えば Syed, 2019）、多様性を重視した強い集団づくりという課題は、より大きな組織である国家においても当てはまるであろう。国家レベルの強い集団づくりは、ゲストのホスト社会への統合が深く関わってくるが、それに関する課題は国ごとに異なっていると考えられる。永吉（2021）は、日本人ホストにはゲストの出身国によって異なる受容態度を示すという固有の問題点があるといい、欧米人に対しては最も好意的であり東アジア出身者に対しては最も否定的であることを指摘している。但し、肯定的に受け止められているはずの欧米人でさえも、客としての扱いを受けて歓迎されながらも排除されるという二重体験をすることになり、受け入れられているが統合はされていない（Debnar, 2016）という感覚を抱くようになるのだという。こうした心理的障壁については、グローバル化が急速かつ複雑に進行している今、国を弱くする要因に他ならず、解決されるべき急務の国家的教育課題であるといわざるをえない。現在までの学術研究からは明らかとなっていない、外国人児童・生徒とのどのような関わり合いが日本人の児童・生徒にどのような包摂意識や受容態度をもたらすのかという点について、今後の効果的な教育実践につながる実証的解明が待たれる。

## 注

<sup>1</sup>本稿でマイノリティーとは、ある社会で政治的、経済的に支配的な権力を持つ主流集団以外の非主流集団の構成員を指す。アメリカ合衆国を例にとると、黒人やヒスパニック等の有色人種、先住民族であるネイティブアメリカン（インディアン）に加えてアメリカに渡ってきた多種多様な移民を指す。一方でマジョリティーとは、政治経済的に支配的な権力を持つ主流集団に属する構成員を指し、例えばオーストラリアであればイギリス系の白人を指す。マイノリティーが元々の在住者ではなく新規の移民である場合はゲスト、対して受け入れ社会の構成員はホストと呼ばれる。

## 謝辞

本研究は JSPS 科研費（22K00679）の助成を受けたものである。

## 引用文献

- 安達理恵 (2008). 「日本人の異文化受容態度にみられる傾向—地方都市での年代別・国別態度調査より—」『名古屋外国語大学外国語学部紀要』 35, 153-173.
- Australian Bureau of Statistics (2022). Culturally and linguistically diverse communities Country of birth and ancestry. <https://www.abs.gov.au/statistics/people/people-and-communities/snapshot-australia/2021#population> (2023 年 12 月 28 日)
- Australian Curriculum, Assessment and Reporting Authority (2020). The shape of the Australian curriculum. [https://www.acara.edu.au/docs/default-source/curriculum/the\\_shape\\_of\\_the\\_australian\\_curriculum\\_version5\\_for-website.pdf](https://www.acara.edu.au/docs/default-source/curriculum/the_shape_of_the_australian_curriculum_version5_for-website.pdf) (2024 年 3 月 1 日)
- Banks, J. A. (2015). Multicultural education: Dimensions and paradigms. In J. A. Banks (Ed.), *The Routledge international companion to multicultural education* (pp. 9-32). New York: Routledge.
- Dandy, J., Doidge, A., Lefringhausen, K., Kunst, J. R., & Kenin, A. (2023). How do Australian majority-group members acculturate? A person-centered approach. *International Journal of Intercultural Relations*, 97, 1-11.
- Debnar, M. (2016). Migration, whiteness, and cosmopolitanism: Europeans in Japan. Basingstoke: Palgrave Macmillan.
- Egitim, S., & Akaliyski, P. (2023). Intercultural experience facilitates majority-group acculturation through ethnocultural empathy: Evidence from a mixed-methods investigation in Japan. *International Journal of Intercultural Relations*, 98, 1-12.
- 本田由紀 (2020). 『教育は何を評価してきたのか』岩波書店.
- Inguglia, C., & Musso, P. (2015). Intercultural profiles and adaptation among immigrant and autochthonous adolescents. *Europe's Journal of Psychology*, 11(1), 79-99.
- 石黒武人 (2020). 「国内多文化チームにおける日本人リーダーの認知的志向性の継承モデル」『グローバルスタディーズ』 4, 47-59.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2023). 『日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）』 (<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/t-page.asp>) (2023 年 12 月 20 日)
- 厚生労働省 (2023). 『「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和 4 年 10 月末現在）—外国人労働者数は約 182 万人過去最高を更新』 [https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_30367.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_30367.html) (2023 年 12 月 5 日)
- Kunst, J. R., Lefringhausen, K., Skaar, S. W., & Obaidi, M. (2021). Who adopts the culture of ethnic minority groups? A personality perspective on majority-group members' acculturation. *International Journal of Intercultural Relations*, 81, 20-28.
- Kunst, J. R., Lefringhausen, K., & Zagefka, H. (2023). Delineating the boundaries between genuine cultural change and cultural appropriation in majority-group acculturation. *International Journal of Intercultural Relations*, 98, 1-10.

- 毛受敏浩 (2023). 『試される日本の「移民」政策 政策転換で実質「移民受入国」となった日本—政府は真正面から国民に説明を』 nippon.com <https://www.nippon.com/ja/in-depth/d00930/> (2024年3月1日)
- 文部科学省 (2022). 『外国人の子供の就学状況等調査 (令和3年度) の結果について』  
[https://www.mext.go.jp/content/20220324-mxt\\_kyokoku-000021407\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20220324-mxt_kyokoku-000021407_01.pdf)
- 文部科学省 (2023). 『日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査結果について』  
[https://www.mext.go.jp/content/20230113-mxt\\_kyokoku-000007294\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20230113-mxt_kyokoku-000007294_2.pdf) (2023年12月25日)
- 森いづみ (2021). 「国際学力調査から見た日本の生徒の自己肯定感」恒吉僚子・額賀美紗子 (編著) 『新グローバル時代に挑む日本の教育—多文化社会を考える比較教育学の視座』東京大学出版会, 177-190.
- 永吉希久子 (2021). 「移民の統合を考える—日本における移民の受け入れ環境」永吉希久子 (編著) 『日本の移民統合—全国調査から見る現状と障壁』明石出版, 18-28.
- NHK (2019). ルポ外国人労働者の子どもたち—受け入れ拡大のかけで クローズアップ現代  
<https://www.nhk.or.jp/gendai/articles/4329/> (2023年12月5日)
- 日本経済新聞 (2018). 首相、移民政策を否定 衆院代表質問  
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO37062730Z21C18A0000000/> (2024年3月1日)
- 出入国在留管理庁 (2023). 令和4年末現在における在留外国人数について  
[https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13\\_00033.html](https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00033.html) (2023年12月5日)
- Lopez-Rodriguez, L., Zagefka, H., Navas, M., & Cuadrado, I. (2014). Explaining majority members' acculturation preferences for minority members: A mediation model. *International Journal of Intercultural Relations*, 38, 36-46.
- 松尾知明 (2023). 『日本型多文化教育とは何か—「日本人性」を問い直す学びのデザイン』明石書店
- 奥西有理・田中共子 (2008). 「日本人ホスト学生による文化的サポート—留学生の異文化適応に関する支援的役割の検討」『多文化関係学』5, 1-16.
- 奥西有理・田中共子 (2009). 「多文化環境下における日本人大学生の異文化葛藤への対応—AUC-GS 学習モデルに基づく類型の探索」『多文化関係学』6, 53-68.
- 奥西有理・田中共子 (2013). 「地域国際交流の場におけるホストファミリーの異文化接触対応スタイル—自然発生的な文化学習類型の探索」『質的心理学研究』12, 6-23.
- Okunishi, Y., & Tanaka, T. (2013). Formation of intercultural relationships with international students: An analysis of the cognitive and behavioral strategies adopted by homestay families in rural Japan. *Progress in Asian Social Psychology Series Towards social harmony: A new mission of Asian Social Psychology*, 9, 24-35.
- Phalet, K. & Baysu, G. (2020). Fitting in: How the intergroup context shapes minority acculturation and achievement. *European Review of Social Psychology*, 31(1), 1-39.
- Portes, A., & Rivas, A. (2011). The adaptation of migrant children. *The future of children*, 21(1), 219-246.
- 施光恒 (2018). 「グローバル化と日本の学校文化—説明の必要性—」松永典子 (編著) 『学校と子ども、保護者をめぐる多文化・多様性理解ハンドブック』金木犀舎
- Suarez-Orozoco, M. M., & Suarez-Orozoco, C. (2015). Globalization, immigration, and schooling. In J. A. Banks (Ed.), *The Routledge international companion to multicultural education* (pp. 62-76). New York: Routledge.
- 鈴木京子 (2015a). 「人間的成長の観点から見た異文化適応概念の再考論—教員の異文化体験の分析から—」『異文化間教育』42, 59-74.
- 鈴木京子 (2015b). 『教員の異文化体験—異文化適応・人間的成長・教員としての成長—』風間書房
- 総務省自治行政局 (2020). 地域における多文化共生推進プランの改訂について (通知)  
[https://www.soumu.go.jp/menu\\_seisaku/chiho/02gyosei05\\_03000060.html](https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/chiho/02gyosei05_03000060.html) (2023年12月30日)
- 総務省統計局 (2023). 人口推計 (令和5年 (2023年) 6月確定値、令和5年 (2023年) 11月概算値) (2023年11月20日公表) <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/new.html> (2023年12月5日)
- Syed, M. (2019). *Concerning: Rebel ideas*. London: Hodder & Stoughton Limited. サイド, M. (2022). 『多様性の科学—画一的で没落する組織、複数の視点で問題を解決する組織』(株式会社トランネット訳) ディスカヴァー・トゥエンティワン



- 高橋史子 (2016). 「文化」の適応と維持から見る日本型多文化共生社会 『異文化間教育』 44, 33-46.
- 高橋史子 (2021). 「移民児童・生徒に対する教員のまなざし—多文化社会における社会化を問う—」 恒吉僚子・額賀美紗子 (編著) 『新グローバル時代に挑む日本の教育—多文化社会を考える比較教育学の視座』 東京大学出版会, 47-60.
- 棚田洋平 (2009). ニューカマー生徒の語りにみる「日本の学校」 大阪大学教育学年報 14, 103-113.
- TBS NEWS DIG (2020). 多国籍の子どもが通う小学校の取り組み  
<https://www.youtube.com/watch?v=aNK13ZmNyuY> (2023年12月30日)
- Ward, C., & Kennedy, A. (1993). Psychological and socio-cultural adjustment during intercultural transitions: A comparison of secondary students overseas and at home. *International Journal of Psychology*, 28(2), 129-147.

# Acculturation of Host Nationals through Contact with Foreign Students: An Overview of Previous Studies

Yuri Okunishi <sup>1</sup>

(<sup>1</sup> Okayama University of Science)

This paper reviews previous studies on intercultural adaptation and acculturation of host nationals through intercultural contact with foreign guests. First, Chapter 1 introduces the current multicultural and multiethnic situation in Japan, and discusses the challenges faced by foreign students as they adjust to local school environments and their relationships with their hosts. Chapter 2 discusses previous studies on cultural adaptation of hosts in both Japan and abroad, highlighting tendencies in host research. It also discusses the trends of research on Japanese teachers and Japanese students who interacted with foreign children in Japan. The prospects for future research and the possibilities that the diversity of foreign students brings to Japanese school culture are discussed in Chapter 3.

Keywords: foreign students, intercultural contact, acculturation, intercultural adaptation